



2022年9月30日

各 位

会社名 ダブル・スコープ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 崔 元 根
 (コード番号 6619 東証プライム)
 問合せ先 取締役 大 内 秀 雄
 (TEL. 03-6432-5320)

**自社株価予約取引契約変更覚書の締結及び
 SBI証券による対象株式の買付可能期間の再延長等に関するお知らせ**

当社は、2022年5月12日に締結した「自社株価予約取引に係る契約（以下「本契約」といいます。）」及び2022年5月31日、2022年6月30日に締結した「自社株価予約取引契約変更覚書」につきまして、当社の株価が取得上限価格を上回っていることから、株式取得に時間を要することが予想される一方で、将来的な自己株式の取得に備える観点から本契約を継続していくことが重要であると判断したため、下記の通り、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます。）と買付可能期間等を変更する変更覚書を締結しましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更覚書の概要

- (1) 対象株式 当社普通株式
 (2) 変更覚書の締結日 2022年9月30日
 (3) 変更箇所

	変更前	変更後
SBI証券による対象株式の買付可能期間	2022年5月13日～ <u>2022年9月30日</u>	2022年5月13日～ <u>2023年3月31日</u>
申込証拠金の調整	<u>先渡期間中の各月15日（休日の場合は前営業日）および末日の取引日において、当該取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が、先渡価格の①75%、②50%、③25%を下回った場合、その都度、当社は追加の申込証拠金として、上記第(19)項で定義される金額を、上記翌営業日から起算して5営業日以内に、SBI証券に差し入れる。</u> また、追加した申込証拠金は、当該取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が先渡価格の①50%、②75%、③100%を上回った場合、その都度、上記取引日の翌営業日から起算して5営業日以内に、当社に返還される。	<u>先渡期間中の各月15日（休日の場合は前営業日）又は末日の取引日において、当該取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が、先渡価格の①75%、②50%、③25%を下回った場合、その都度、当社は追加の申込証拠金として、本株式取得に係る買付金額の25%相当額の110%を、上記翌営業日から起算して5営業日以内に、SBI証券に差し入れる。</u> また、追加した申込証拠金は、当該取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が先渡価格の①50%、②75%、③100%を上回った場合、その都度、上記取引日の翌営業日から起算して5営業日以内に、当社に返還される。

		<p>本契約締結日から満期日までの間における各月 15 日（休日の場合は前営業日）又は末日の取引日において、当該取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が、先渡価格の 150%を上回った場合、申込証拠金を、上記取引日の翌営業日から起算して 5 営業日以内に、当社に返還する。</p> <p>なお、上記に基づく返還が行われた後に、本契約締結日から満期日までの間における各月 15 日（休日の場合は前営業日）または末日の取引日において、当該取引日の東京証券取引所における本件普通株式の終値が、先渡価格の 150%を下回った場合には、当社は上記取引日の翌営業日から起算して 5 営業日以内に、申込証拠金と同額を SBI 証券に差し入れることとする。</p>
--	--	---

(※ 変更部分に下線を付しております。)

なお、本契約の詳細につきましては、2022 年 5 月 12 日付「自社株価予約取引契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください

2. 今後の見通し

本取引に伴う業績への影響は軽微であると考えております。ただし、今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

以上

補足説明資料

ダブル・スコープ株式会社

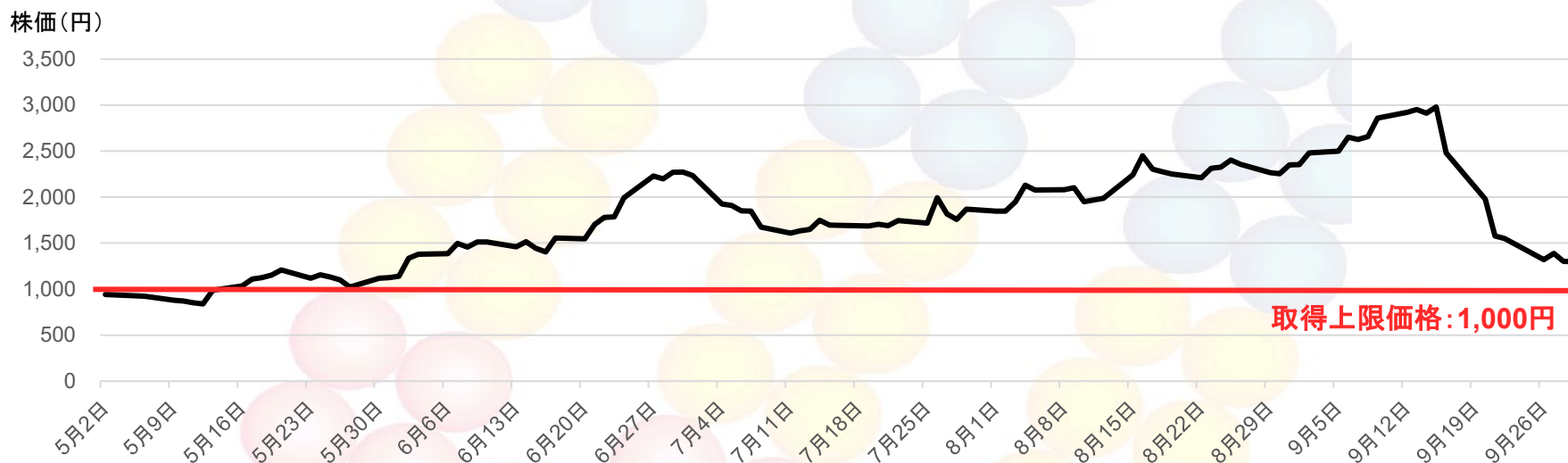
2022年9月30日

SBI証券による買付可能期間の変更

■ 背景

- 当該契約の初回開示以降、当社株価は当初取得上限価格を大きく上回って推移しているため、SBI証券による買付が十分に進んでいない状況。
- 当初目的を満たすために買付可能期間を変更することでSBI証券と合意。
- SBI証券の株式取得は当該契約のヘッジ取引として実施するものであり、資本業務提携ではございません。

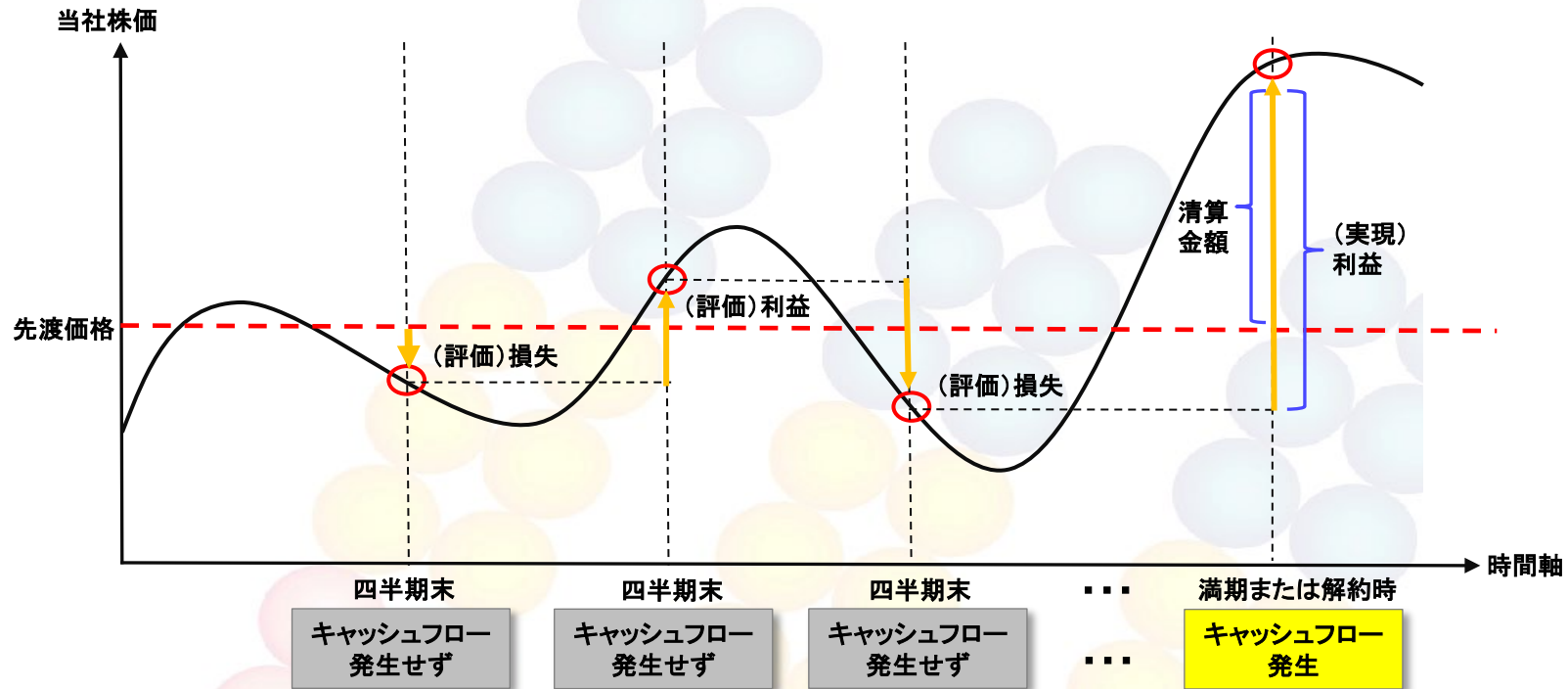
■ 株価推移



■ 変更内容

	変更前	変更後
買付可能期間	~2022年9月30日迄	~2023年3月31日迄

時価評価と業績の連動イメージ



■ 業績への影響

- ヘッジ会計を適用せず、四半期決算ごとに時価評価を実施。
- 具体的には、当社普通株式の時価が先渡価格を上回った場合は「営業外収益」を、下回った場合は「営業外費用」を計上。

注: 株価推移はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想又は保証するものではありません

本資料に関するご注意

- 本資料は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の結果は様々な要因によりこれらと異なる可能性があります。
- ダブル・スコープは、これらの内容について、いかなる表明、保証を行うものではありません。また、投資に関する決定はご自身の判断で行われるよう、お願いいたします。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- また、本契約の詳細につきましては、2022年5月12日付「自社株価予約取引契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。